

(様式1-1)

テナント賃料支援金交付申請書 (法人)

令和3年 月 日

(あて先)

テナント賃料支援金事務局 殿

(申請者)

住 所
名 称
氏 名

テナント賃料支援金の交付を受けたいので、テナント賃料支援金給付規程の規定に基づき、次のとおり関係書類を添えて申請します。

1 テナント賃料支援金交付申請兼請求額 金 円

2 事業者情報

法人番号													
法人名													
代表者名													
事業所在地※													
決算月													
設立年月日	年				月				日				
業種													
資本金													
従業員数	人 (常時使用している従業員)												
電話番号													
担当者名													
担当者連絡先 (携帯電話番号等)													

※本社所在地をご記入ください。(申請者住所と同じです)

3 事業収入減少率の計算及び給付申請額の計算

(1) 事業収入減少率の計算式 (①か②のどちらかで計算)

①

対象月の事業収入 A	前年同月の事業収入 B	減少率 C
年 月	年 月	$(B - A) / B \times 100$
円	円	%
50%以上が対象		

②

対象期間の事業収入 D	前年同期の事業収入 E	減少率 F
年 月～ 年 月	年 月～ 年 月	$(E - D) / E \times 100$
円	円	%
30%以上が対象		

各月の事業収入

前年同月の事業収入

月	円	月	円
月	円	月	円
月	円	月	円

(2) 給付申請額の計算式

店舗・事業所名称	1ヶ月の賃料 (税込) G	G×1/2 又は 10万円のどちらか小さい額 H	申請月数 (1～3ヶ月) I	H×I
	円	円	ヶ月	円
	円	円	ヶ月	円
	円	円	ヶ月	円
	円	円	ヶ月	円
	円	円	ヶ月	円
	円	円	ヶ月	円
	円	円	ヶ月	円
	円	円	ヶ月	円
	円	円	ヶ月	円
	円	円	ヶ月	円
	円	円	ヶ月	円
	円	円	ヶ月	円
	円	円	ヶ月	円
	円	円	ヶ月	円
	円	円	ヶ月	円
	円	円	ヶ月	円
	円	円	ヶ月	円
合計 (申請額 税込)				円

4 支援金の振込口座

金融機関コード※1	
金融機関名	
支店コード※1	
支店名	
口座種別	1. 普通 2. 当座
口座番号	
口座名義（フリガナ）	
口座名義	

※1 わかる場合は記入してください

○ゆうちょ銀行の場合、通帳を開いた最初のページの下部に記載された振込用の店番・店名・預金種目・口座番号をご記入ください。

5 添付書類

- 対象経費の金額確認書類（領収書・振込明細書等）
- 賃貸借契約に関する書類（賃貸借契約書等の写し）
- 事業収入の減少率確認書類
- 登記事項証明書の写し（法人）又は本人確認書類の写し（個人）
- 誓約書
- 四日市市市税完納証明書
- 支援金振込先通帳の写し

(様式1-2)

誓 約 書

令和3年 月 日

(あて先)

テナント賃料支援金事務局 殿

(申請者)

住 所

名 称

氏 名

テナント賃料支援金の申請にあたり、以下の事項を含め、給付規程に従っていることを、誓約します。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

1. 支援金を申請する時点で事業を行っており、受給後も、事業を継続する意思があること
2. 給付対象条件を満たしていること
3. 賃貸借契約等に基づいて、自ら営む事業のために他人の所有する土地又は建物を使用及び収益していること
4. 申請に係る土地又は建物を他者に転貸していないこと
5. 法律上の原因なく又は違法に土地又は建物を使用及び収益していないこと
6. 申請に係る土地又は建物に関し、自己取引及び親族間取引を行っていないこと
7. 申請事項や提出書類等の内容が虚偽でないこと
8. 不給付要件に該当しないこと
9. 関係書類の提出指導、事情聴取、立入検査等の調査に応じること
10. 不正受給が判明した場合には、規程に従い支援金の返還等を行うこと
11. 暴力団排除に関する誓約事項に同意すること
12. 支援金の申請及び給付に関する情報が、本事業の適切な執行を含む正当な理由において、警察その他の行政機関に共有される場合があることに同意すること
13. 支援金給付規程に従うこと

(様式2)

テナント賃料支援金に係る収入等申立書 (法人)

令和3年 月 日

テナント賃料支援金事務局 殿

テナント賃料支援金給付規程(法人)第12条第3項第7号に該当するため、令和2年度の事業による収入の額について、以下に記載のある税理士の確認を受けた上で、以下の通り申し立てます。

記

1. 申請者氏名等

法人番号													
法人名		法人本店所在地					代表者氏名(自署)						

2. 対象とする月又は対象とする期間

対象月 : 令和 年 月 対象期間 : 令和 年 月から 月まで

※対象月又は対象期間(連続する3ヶ月の期間)のいずれか申請に用いる方を選択し、記載してください。

3. 私(申請者)の令和2年及び令和3年の事業による売上(収入)金額は以下の通りです(単位:円)。

月	事業による売上(収入)金額
1	円
2	円
3	円
4	円
5	円
6	円
7	円
8	円
9	円
10	円
11	円
12	円
1	円

※法人を設立した日の属する月から対象月又は対象期間に含まれる最後の月までの各月の事業による売上を、一の位まで記載して下さい。なお、売上が存在しない月については「0」と記載して下さい。

私（税理士）は、申請者が提供した情報に基づき、上記3.の内容を確認しました。

(税理士の署名又は記名押印)	(事務所名称)
(事務所住所)	(税理士登録番号)

※同じ期間の売上（収入）金額が記載されている、税理士の確認を受けた「持続化給付金に係る収入等申立書（中小法人等等向け）」をお持ちの方は、当該書類を添付することで、上記の署名に代えることができます。

(様式3-1)

賃貸借契約等証明書

(契約書等の賃貸人等と現在の賃貸人等の名義が異なる場合)

(物件の所在地) _____

(物件の名称) _____

上記の物件について、下記の者は提出した賃貸借契約書等の書類上、賃貸人等となっておりましたが、現在はこの者が正当な賃貸人等であり、この者と申請者との間には、上記物件に関する賃貸借契約等が存在することを証明します。

(現在の賃貸人等) _____

【現在の賃貸人等 自署又は記名押印 欄】

令和 年 月 日

住 所 _____

会社名または名称 _____

代表者職・氏名 _____

電話番号 _____

メールアドレス _____

【賃借人等（申請者） 自署 欄】

令和 年 月 日

住 所 _____

会社名または名称 _____

代表者職・氏名 _____

電話番号 _____

メールアドレス _____

(様式3-2)

賃貸借契約等証明書
(契約書等の賃借人等と申請者の名義が異なる場合)

(物件の所在地) _____

(物件の名称) _____

上記の物件について、提出した賃貸借契約書等の書類上、申請人は賃借人等となっておりますが、これは下記の理由によるものであり、申請人が正当な賃借人等であることを証明します。

(賃貸借契約書等の書類上の賃借人等の名義が申請者と異なっている理由)

【賃貸人等 自署又は記名押印 欄】

令和 年 月 日

住 所 _____

会社名または名称 _____

代表者職・氏名 _____

電話番号 _____

メールアドレス _____

【賃借人等（申請者） 自署 欄】

令和 年 月 日

住 所 _____

会社名または名称 _____

代表者職・氏名 _____

電話番号 _____

メールアドレス _____

(様式 3 - 3)

賃貸借契約等証明書

(契約書等の契約期間に令和 2 年 3 月 3 1 日又は申請日が含まれていない場合)

(物件の所在地) _____

(物件の名称) _____

上記の物件について、下記の理由により提出した賃貸借契約書等の書類からは明らかではありませんが、実際の契約期間は下記のとおりであることを証明します。

(賃貸借契約書等の書類上の契約期間が令和 2 年 3 月 3 1 日又は申請日時点を含んでいない理由)

(契約期間) ____年__月__日～____年__月__日

【賃貸人等 自署又は記名押印 欄】

令和 年 月 日

住 所 _____

会社名または名称 _____

代表者職・氏名 _____

電話番号 _____

メールアドレス _____

【賃借人等（申請者） 自署 欄】

令和 年 月 日

住 所 _____

会社名または名称 _____

代表者職・氏名 _____

電話番号 _____

メールアドレス _____

(様式3-4)

賃貸借契約等証明書
(契約書等が存在しない場合)

(物件の所在地) _____

(物件の名称) _____

(契約期間) ____年__月__日～__年__月__日

※賃貸借契約等が更新されている場合は、更新後の期間を記載してください

(賃料等) _____円/月 (税込)

(共益費・管理費) _____円/月 (税込) (合計) _____円/月 (税込)

以下の理由により書類は存在しませんが、以上を内容とする賃貸借契約等の存在を証明します。
(賃貸借契約等を証する契約書等が存在しない理由)

【賃貸人等 自署又は記名押印 欄】

令和 年 月 日

住 所 _____

会社名または名称 _____

代表者職・氏名 _____

電話番号 _____

メールアドレス _____

【賃借人等 (申請者) 自署 欄】

令和 年 月 日

住 所 _____

会社名または名称 _____

代表者職・氏名 _____

電話番号 _____

メールアドレス _____

(様式4)

支払免除・猶予等証明書

(物件の所在地) _____

(物件の名称) _____

(支払の免除等が行われた月及び賃料等)

① _____年____月分 (免除・猶予の事前合意・猶予の追認) ※いずれかを○で囲んでください。

(賃料等) _____円/月 (税込)

(共益費・管理費) _____円/月 (税込) (合計) _____円/月 (税込)

② _____年____月分 (免除・猶予の事前合意・猶予の追認) ※いずれかを○で囲んでください。

(賃料等) _____円/月 (税込)

(共益費・管理費) _____円/月 (税込) (合計) _____円/月 (税込)

上記のとおり、賃料等支払いを免除又は猶予することに合意したことを証明します。

【賃貸人等 自署又は記名押印 欄】

令和 年 月 日

住 所 _____

会社名または名称 _____

代表者職・氏名 _____

電話番号 _____

メールアドレス _____

【賃借人等 (申請者) 自署 欄】

令和 年 月 日

住 所 _____

会社名または名称 _____

代表者職・氏名 _____

電話番号 _____

メールアドレス _____